

平成30年度 滝沢市水道事業会計決算について

I	事業の概要について	1 頁
II	決算の状況について	4 頁
III	財務諸表について	7 頁
IV	事業の実施状況について	13 頁

I 事業の概要について

1 総括事項

平成30年度は、滝沢市水道事業ビジョン(平成27年度～令和4年度)に基づき、『安心・安全』安心して飲むことができる安全な水道、『安定・強靱』安定した給水を実現する強靱な水道、『環境・持続』環境に配慮した持続可能な水道の三つを施策の柱とし、「信頼され続ける水道」を目指し、経営の健全化と安全な水の供給に努めた。

「安心して飲むことができる安全な水道」については、「水安全計画」により、水質検査計画に基づく水質検査の実施等や水源水質監視の徹底を行い、水源から蛇口まで安全でおいしい水の供給を図った。

「安定した給水を実現する強靱な水道」については、管路を含む経年化水道施設の計画的な改良更新と、それに併せて耐震化を図ったほか、道路内の給水装置等の経年化等による漏水量の増加を防ぐため、漏水防止対策を継続し、水資源の有効利用及び経費削減に努めた。災害対応策の充実においては、災害対応訓練、応急給水訓練を他市共同で実施し、職員の防災意識と災害対応力の向上に努めた。

また、水道事業全体の経営合理化や水系間の水融通機能の向上を図るため、平成30年4月に一本木簡易水道事業を上水道事業に統合した。

「環境に配慮した持続可能な水道」について、顧客サービスの向上においては、水道利用者サービスの向上を図るために平成29年4月に開所した上下水道お客様センターの料金徴収等包括的委託業務を継続的に評価しながら、利用者サービスの充実に努めた。広聴広報活動においては、上下水道広報誌『ちやぐ水だより』の発行やホームページによる情報提供に努めたほか、「滝祭2018」に上下水道コーナーを出展するなどの体験型の啓発活動を実施した。また、利用者の個人情報管理を継続し情報管理の適正化を図った。

財政の健全化においては、滝沢市水道事業ビジョンの前期4年間の実施計画である「滝沢市 水道事業中期経営計画(前期)」の検証を行うとともに、長期的な財政状況を見据えた財政計画の見直しや適正な水道料金のあり方の検討を実施し、中期経営計画(後期)の策定を進めた。

また、中長期的な資産管理の適正化を推進するため、アセットマネジメントに基づく老朽水道施設の更新を実施した。人材育成と組織力の強化では、人材を確保・育成し、技術が継承される組織づくりの推進のため、職員専門研修や組織内研修の充実に努めた。

盛岡広域ブロック検討会において、各水道事業体における取組みや課題の共有を行い水道事業の広域連携のあり方や取組みの可能性について検討した。

(1) 建設改良事業等について

ア 基幹水道施設整備事業

滝沢浄水場の基幹設備である滝沢浄水場浄水サンプリングポンプを増設し、維持管理体制の増強を図った。

イ 老朽施設更新事業

柳沢水系の基幹設備である柳沢取水ポンプ場滅菌設備を更新し地下水の水質管理体制の維持を図ったほか、湯舟沢配水池配水流量計の更新及び柳沢高区配水池受電設備の改修を行った。

ウ 配水管整備事業

老朽配水管更新 4,211.9mを実施し、地震に強い耐震型ダクタイル鋳鉄管への布設替えを行った。

配水管整備 362.1mを実施し、配水管の耐震化と管網強化を推進した。

漏水調査の効率化を図るため、駒形系ほかにおいて配水流量計室を3か所に設置した。

(2) 業務について

本年度末における給水人口は50,632人で、前年度に比べて1,010人増加し、給水区域内人口に対して97.0%の普及率となった。

総配水量は5,219,666 m³で前年度に比べ90,814 m³ (1.8%)増加し、有収水量は4,711,027 m³となり前年度に比べ128,872 m³ (2.8%)増加した。

また、有収率は90.3%で前年度に比べ1.0ポイント改善し、有効率は92.3%で前年度に比べ1.0ポイント改善した。

(3) 計理について

営業収益は937,394,028円(消費税及び地方消費税込1,011,571,944円)で、前年度に比べ39,060,399円(4.3%)増加した。営業費用は871,505,647円(消費税及び地方消費税込898,374,727円)で、前年度に比べ101,496,262円(13.2%)増加した。この結果、営業利益が65,888,381円計上された。

営業外収益は103,626,896円(消費税及び地方消費税込103,686,784円)で、前年度に比べ32,945,359円(46.6%)増加した。営業外費用は34,906,919円(消費税及び地方消費税込53,366,250円)で、前年度に比べ4,526,314円(14.9%)増加した。

営業利益に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は、134,608,358円であり、当期純利益は、134,608,358円である。

資本的収支(消費税及び地方消費税込額)は、資本的収入が107,099,920円、資本的支出が558,165,694円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額451,065,774円は、減債積立金106,050,190円、建設改良積立金168,625,176円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,907,993円、過年度分損益勘定留保資金147,482,415円で補てんした。

Ⅱ 決算の状況について

1 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 1,100,837,000	円 4,343,000	円 0	円 1,105,180,000
第1項 営業収益	998,019,000	4,000,000	0	1,002,019,000
第2項 営業外収益	102,818,000	343,000	0	103,161,000

支出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 1,003,407,000	円 △ 44,139,000	円 0	円 0	円 0	円 959,268,000
第1項 営業費用	960,230,000	△ 50,576,000	0	△ 3,757,000	0	905,897,000
第2項 営業外費用	43,177,000	6,437,000	0	3,757,000	0	53,371,000

2 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 107,140,000	円 △ 63,000	円 107,077,000	円 0
第1項 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0
第2項 出資金	16,140,000	43,000	16,183,000	0
第3項 負担金	1,000,000	△ 106,000	894,000	0

支出

区 分	予 算 額					継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第1款 資本的支出	円 634,735,000	円 △ 45,128,000	円 0	円 589,607,000	円 26,892,000	円 0
第1項 建設改良費	512,587,000	△ 45,214,000	0	467,373,000	26,892,000	0
第2項 企業債償還金	122,148,000	86,000	0	122,234,000	0	0

資本的収入が資本的支出に不足する額 451,065,774円は、減債積立金106,050,190円、建設改良積立金168,625,176円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,907,993円、過年度分損益勘定留保資金 147,482,415円で補てんした。

たな卸資産購入限度額執行額は1,361,016円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は100,816円である。

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,115,258,728	円 10,078,728	
1,011,571,944	9,552,944	(うち仮受消費税及び地方消費税 74,177,916 円)
103,686,784	525,784	(うち仮受消費税及び地方消費税 59,888 円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計				
円 0	円 959,268,000	円 951,740,977	円 0	円 7,527,023	
0	905,897,000	898,374,727	0	7,522,273	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,869,080 円)
0	53,371,000	53,366,250	0	4,750	(うち支払消費税及び地方消費税 18,461,400 円)

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係 る財源充当額	合 計			
円 0	円 107,077,000	円 107,099,920	円 22,920	
0	90,000,000	90,000,000	0	
0	16,183,000	16,183,000	0	
0	894,000	916,920	22,920	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 616,499,000	円 558,165,694	円 52,000,000	円 0	円 52,000,000	円 6,333,306	
494,265,000	435,932,504	52,000,000	0	52,000,000	6,332,496	(うち仮払消費税及び地方消費税 28,907,993 円)
122,234,000	122,233,190	0	0	0	810	

Ⅲ 財務諸表について

平成30年度滝沢市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	839,970,932	
(2) 受託工事収益	3,181,680	
(3) その他営業収益	94,241,416	937,394,028

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	124,298,032	
(2) 配水及び給水費	163,612,103	
(3) 受託工事費	2,946,000	
(4) 業務費	83,877,405	
(5) 総係費	60,237,994	
(6) 減価償却費	395,305,902	
(7) 資産減耗費	40,286,185	
(8) その他営業費用	942,026	871,505,647

営業利益 65,888,381

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	99,785	
(2) 他会計補助金	6,478,000	
(3) 引当金戻入益	6,400,620	
(4) 長期前受金戻入益	89,307,359	
(5) 雑収益	1,341,132	103,626,896

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,896,370	
(2) 雑支出	10,549	34,906,919

経常利益 134,608,358

当年度純利益 134,608,358

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 274,675,366

当年度未処分利益剰余金 409,283,724

平成30年度滝沢市

(平成30年4月1日～)

区 分	資 本 金				
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	引継資本金	資 本 金 計
前年度末残高	56,894,691	901,350,000	3,480,856,269	0	4,439,100,960
前年度処分額	0	0	248,498,422	0	248,498,422
議会の議決による処分額	0	0	248,498,422	0	248,498,422
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	248,498,422	0	248,498,422
処分後残高	56,894,691	901,350,000	3,729,354,691	0	4,687,599,382
当年度変動額	0	16,183,000	0	125,680,433	141,863,433
一般会計出資金の受入	0	16,183,000	0	0	16,183,000
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0
事業統合による引継	0	0	0	125,680,433	125,680,433
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	56,894,691	917,533,000	3,729,354,691	125,680,433	4,829,462,815

※「資本金」の項 引継資本金125,680,433円及び「剰余金」の項 資本剰余金 国庫補助金 1,369,585円は、簡易水

平成30年度滝沢市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,829,462,815	1,369,585	409,283,724
議会の議決による処分	274,675,366	0	△ 409,283,724
減債積立金の積立	0	0	△ 83,035,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 51,573,358
資本金への組入	274,675,366	0	△ 274,675,366
処分後残高	5,105,507,766	1,369,585	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

資本剰余金		剰余金				資本合計
国庫補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	0	256,332,266	0	417,123,598	673,455,864	5,112,556,824
0	0	0	168,625,176	△ 417,123,598	△ 248,498,422	0
0	0	0	168,625,176	△ 417,123,598	△ 248,498,422	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	168,625,176	△ 168,625,176	0	0
0	0	0	0	△ 248,498,422	△ 248,498,422	0
0	0	256,332,266	168,625,176	(繰越利益剰余金) 0	424,957,442	5,112,556,824
1,369,585	1,369,585	△ 106,050,190	△ 168,625,176	409,283,724	134,608,358	277,841,376
0	0	0	0	0	0	16,183,000
0	0	△ 106,050,190	0	106,050,190	0	0
0	0	0	△ 168,625,176	168,625,176	0	0
1,369,585	1,369,585		0	0	0	127,050,018
0	0	0	0	134,608,358	134,608,358	134,608,358
1,369,585	1,369,585	150,282,076	0	(当年度未処分 利益剰余金) 409,283,724	559,565,800	5,390,398,200

水道事業の統合によるものである。

平成30年度滝沢市水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

資産の部

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		152,770,011	
イ	建物	483,017,310		
	減価償却累計額	<u>△ 219,494,008</u>	263,523,302	
ウ	構築物	12,179,774,834		
	減価償却累計額	<u>△ 4,262,144,162</u>	7,917,630,672	
エ	機械及び装置	2,539,796,546		
	減価償却累計額	<u>△ 1,487,141,600</u>	1,052,654,946	
オ	車両運搬具	16,556,519		
	減価償却累計額	<u>△ 15,170,379</u>	1,386,140	
カ	工具器具及び備品	32,392,528		
	減価償却累計額	<u>△ 20,740,250</u>	11,652,278	
	有形固定資産合計			9,399,617,349

(2) 無形固定資産

ア	施設利用権		30,346,400	
イ	電話加入権		<u>741,860</u>	
	無形固定資産合計			<u>31,088,260</u>
	固定資産合計			9,430,705,609

2 流動資産

(1) 現金預金

ア	預金		<u>972,421,211</u>	
	現金預金合計			972,421,211

(2) 未収金

ア	営業未収金	17,010,662		
	貸倒引当金	<u>△ 502,195</u>	16,508,467	
イ	営業外未収金		1,826,952	
ウ	その他未収金		<u>10,884</u>	
	未収金合計			18,346,303

(3) 貯蔵品

ア	貯蔵量水器		<u>1,483,531</u>	
	貯蔵品合計			<u>1,483,531</u>

	流動資産合計			<u>992,251,045</u>
	資産合計			<u><u>10,422,956,654</u></u>

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,133,289,840		
企業債合計		<u>2,133,289,840</u>	
固定負債合計			2,133,289,840

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,319,278		
企業債合計		<u>133,319,278</u>	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	49,737,172		
イ その他未払金	8,627,900		
未払金合計			<u>58,365,072</u>
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,599,885		
イ 法定福利費引当金	857,797		
引当金合計			<u>5,457,682</u>
(4) その他流動負債			
ア 預り保証金	95,040		
イ 預り諸税	112,193		
ウ 他会計預り金	44,635		
エ 過誤納金	95,863		
その他流動負債合計			<u>347,731</u>
流動負債合計			<u>197,489,763</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,504,857,235		
収益化累計額	<u>△ 501,484,042</u>	1,003,373,193	
イ 負担金	1,142,971,124		
収益化累計額	<u>△ 602,456,804</u>	540,514,320	
ウ 国庫補助金	1,190,005,317		
収益化累計額	<u>△ 32,113,979</u>	1,157,891,338	
長期前受金合計			<u>2,701,778,851</u>
繰延収益合計			<u>2,701,778,851</u>
負債合計			<u>5,032,558,454</u>

6 資本金

(1) 固有資本金		56,894,691	
(2) 繰入資本金		917,533,000	
(3) 組入資本金		3,729,354,691	
(4) 引継資本金		125,680,433	
資本金合計		<u>4,829,462,815</u>	

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,369,585		
資本剰余金合計		<u>1,369,585</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	150,282,076		
イ 当年度未処分利益剰余金	409,283,724		
利益剰余金合計		<u>559,565,800</u>	
剰余金合計			<u>560,935,385</u>
資本合計			<u>5,390,398,200</u>
負債資本合計			<u>10,422,956,654</u>

IV 事業の実施状況について

1 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 6 号	平成 30 年度滝沢市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	平成30年9月5日	平成30年9月28日
議案第 11 号	平成 29 年度滝沢市水道事業会計未処分利益 剰余金の処分について	平成30年9月5日	平成30年9月28日
認定第 7 号	平成 29 年度滝沢市水道事業会計決算を認定 することについて	平成30年9月5日	平成30年9月28日
議案第 6 号	平成 30 年度滝沢市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	平成30年12月11日	平成30年12月21日
議案第 6 号	平成 31 年度滝沢市水道事業会計予算	平成31年2月27日	平成31年3月20日
議案第 13 号	平成 30 年度滝沢市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	平成31年2月27日	平成31年2月27日

2 行政官庁認可事項

なし

3 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
(水道施設整備費)		円
柳沢取水ポンプ場滅菌設備更新工事	柳沢取水ポンプ場	7,344,000
湯舟沢配水池配水流量計更新工事	湯舟沢配水池	7,381,800
柳沢高区配水池受電設備ほか更新工事	柳沢高区配水池	31,686,120
滝沢浄水場浄水サンプリングポンプ増設及び送水ポンプ移設工事	滝沢浄水場	2,077,920
(配水管整備事業費)		
配水管布設替(配19)工事	下鶴飼地内	26,892,000
配水管布設替(配3)工事	鶴飼洞畑地内	62,866,800
配水管布設替(配7)工事	鶴飼大緩地内	46,828,800
配水管布設替(配19)付帯工事	下鶴飼地内	3,974,400
配水管布設替(東配35・37)工事	菓子地内	30,639,600
配水管布設替(配45)工事	柵宜屋敷地内	29,937,600
配水管布設替(配29)工事	牧野林地内	3,758,400
配水管布設替(配4)工事	鶴飼細谷地地内	34,549,200
配水管布設替(配39)工事	穴口地内	27,706,320
配水管布設替(大畑地区)工事	大釜大畑地内	21,038,400
配水管整備(葉の木沢山地区)工事	葉の木沢山地内	2,127,600
配水管布設替(配44)工事	柵宜屋敷地内	5,400,000
流量計室設置工事	鶴飼向新田地内ほか	5,076,000

130万円以上の建設改良工事を記載している。 完成月日は完成検査月日を記載している。

(2) 保存工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
(原水及び浄水費)		
滝沢浄水場管理棟ほか防水塗装工事	滝沢浄水場	3,456,000
駒形配水池運転制御システム改造工事	駒形配水池	1,944,000
岩手山浄水場取水ポンプ盤修繕工事	岩手山浄水場	3,024,000
(配水及び給水費)		
上水道舗装復旧その1工事	大崎地内ほか	19,745,640
上水道舗装復旧その2工事	大釜土井尻地内ほか	22,281,480
配水管漏水緊急修繕(千が窪地区)工事	大釜千が窪地内	3,456,000

130万円以上の保存工事を記載している。 完成月日は完成検査月日を記載している。

4 業 務

(1) 業 務 量

ア 業 務 状 況

項 目		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口		50,632 人	49,622 人	1,010 人	2.0 %
給 水 区 域 内 人 口		52,184 人	52,100 人	84 人	0.2 %
給 水 普 及 率		97.0 %	95.2 %	1.8 ポ イ ン ト	1.9 %
年 間 総 配 水 量	平 成 30 年 度	5,244,795 m ³	5,123,748 m ³	121,047 m ³	2.4 %
	平 成 30 年 3 月 1 日 ～ 平 成 31 年 2 月 28 日	5,219,666 m ³	5,128,852 m ³	90,814 m ³	1.8 %
有 効 水 量	有 収 水 量	4,711,027 m ³	4,582,155 m ³	128,872 m ³	2.8 %
	無 収 水 量	107,037 m ³	99,046 m ³	7,991 m ³	8.1 %
無 効 水 量		401,602 m ³	447,651 m ³	△ 46,049 m ³	△ 10.3 %
有 効 率		92.3 %	91.3 %	1.0 ポ イ ン ト	1.1 %
有 収 率		90.3 %	89.3 %	1.0 ポ イ ン ト	1.1 %
一 日 最 大 配 水 量		16,465 m ³	15,957 m ³	508 m ³	3.2 %
一 日 平 均 配 水 量		14,369 m ³	14,038 m ³	331 m ³	2.4 %
一 日 平 均 有 収 水 量		12,907 m ³	12,554 m ³	353 m ³	2.8 %
一 人 一 日 最 大 配 水 量		325 リットル	322 リットル	3 リットル	0.9 %
一 人 一 日 平 均 配 水 量		284 リットル	283 リットル	1 リットル	0.4 %
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量		255 リットル	253 リットル	2 リットル	0.8 %

※ 一日平均配水量 及び 一人一日平均配水量は、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の年間総配水量を基に算出した。

(2) 事業収益に関する事項

() 内は消費税及び地方消費税込み金額

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	1,041,020,924 (1,115,258,728)	969,015,166 (1,040,142,662)	72,005,758 (75,116,066)	7.4 (7.2)
営業収益	937,394,028 (1,011,571,944)	898,333,629 (969,461,125)	39,060,399 (42,110,819)	4.3 (4.3)
給水収益	839,970,932 (907,168,606)	814,890,747 (880,082,002)	25,080,185 (27,086,604)	3.1 (3.1)
受託工事収益	3,181,680 (3,181,680)	531,360 (531,360)	2,650,320 (2,650,320)	498.8 (498.8)
収納等事務収益	0 (0)	1,863,000 (1,863,000)	△ 1,863,000 (△ 1,863,000)	△ 100.0 (△ 100.0)
その他営業収益	94,241,416 (101,221,658)	81,048,522 (86,984,763)	13,192,894 (14,236,895)	16.3 (16.4)
営業外収益	103,626,896 (103,686,784)	70,681,537 (70,681,537)	32,945,359 (33,005,247)	46.6 (46.7)
受取利息及び配当金	99,785 (99,785)	138,089 (138,089)	△ 38,304 (△ 38,304)	△ 27.7 (△ 27.7)
他会計補助金	6,478,000 (6,478,000)	3,474,000 (3,474,000)	3,004,000 (3,004,000)	86.5 (86.5)
引当金戻入益	6,400,620 (6,400,620)	6,692,841 (6,692,841)	△ 292,221 (△ 292,221)	△ 4.4 (△ 4.4)
長期前受金戻入	89,307,359 (89,307,359)	59,767,539 (59,767,539)	29,539,820 (29,539,820)	49.4 (49.4)
雑収益	1,341,132 (1,401,020)	609,068 (609,068)	732,064 (791,952)	120.2 (130.0)

(3) 事業費用に関する事項

() 内は消費税及び地方消費税込み金額

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	906,412,566 (951,740,977)	800,389,990 (842,256,896)	106,022,576 (109,484,081)	13.2 (13.0)
営業費用	871,505,647 (898,374,727)	770,009,385 (794,560,218)	101,496,262 (103,814,509)	13.2 (13.1)
原水及び浄水費	124,298,032 (132,812,566)	125,649,112 (134,168,181)	△ 1,351,080 (△ 1,355,615)	△ 1.1 (△ 1.0)
配水及び給水費	163,612,103 (174,403,558)	124,421,114 (132,020,876)	39,190,989 (42,382,682)	31.5 (32.1)
受託工事費	2,946,000 (3,181,680)	492,000 (531,360)	2,454,000 (2,650,320)	498.8 (498.8)
業務費	83,877,405 (90,177,814)	95,477,197 (102,698,577)	△ 11,599,792 (△ 12,520,763)	△ 12.1 (△ 12.2)
総係費	60,237,994 (61,229,865)	64,835,928 (65,916,742)	△ 4,597,934 (△ 4,686,877)	△ 7.1 (△ 7.1)
減価償却費	395,305,902 (395,305,902)	326,416,371 (326,416,371)	68,889,531 (68,889,531)	21.1 (21.1)
資産減耗費	40,286,185 (40,286,185)	32,123,705 (32,189,705)	8,162,480 (8,096,480)	25.4 (25.2)
その他営業費用	942,026 (977,157)	593,958 (618,406)	348,068 (358,751)	58.6 (58.0)
営業外費用	34,906,919 (53,366,250)	30,380,605 (47,696,678)	4,526,314 (5,669,572)	14.9 (11.9)
支払利息及び企業債 取扱諸費	34,896,370 (34,896,370)	30,377,078 (30,377,078)	4,519,292 (4,519,292)	14.9 (14.9)
消費税及び地方消費 税	- (18,460,000)	- (17,316,073)	- (1,143,927)	- (6.6)
雑支出	10,549 (9,880)	3,527 (3,527)	7,022 (6,353)	199.1 (180.1)

5 企業債の概況

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
	円	円	円	円
財務省	654,293,119	90,000,000	51,248,026	693,045,093
地方公共団体金融機構	1,644,549,189	0	70,985,164	1,573,564,025
計	2,298,842,308	90,000,000	122,233,190	2,266,609,118

※「前年度末残高」には、統合前の簡易水道事業から引き継いだ企業債837,800,000円を含んでいる。

6 その他

- (1) 決算日以降に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当なし

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益			1,041,020,924	
1 営業収益			937,394,028	
	1 給水収益		839,970,932	
		給水収益	839,970,932	水道料金
	2 受託工事収益		3,181,680	
		受託工事収益	3,181,680	配水管付属設備の工事受託収益 (消火栓移設・更新)
	3 その他営業収益		94,241,416	
		手数料	4,600,400	督促手数料 838,600円 設計審査手数料 1,454,000円 完成検査手数料 1,843,000円 給水装置工事事業者指定手数料 55,000円 給水資料交付手数料 406,800円 証明手数料 3,000円
		水道加入金	36,600,000	
		他会計負担金	52,955,051	下水道事業会計経費負担金 徴収業務委託経費 27,655,807円 量水器維持管理経費 10,743,037円 量水器減価償却等相当額 11,204,692円 部長人件費相当額 2,304,850円 その他共通事務経費 1,025,665円 一般会計賃料経費負担 21,000円
		雑収益	85,965	土地及び施設等貸付料 63,384円 不納欠損後の水道料金等収納 3,806円 その他 18,775円
2 営業外収益			103,626,896	
	1 受取利息及び配当金		99,785	
		預金利息	99,785	定期預金利息
	2 他会計補助金		6,478,000	
		一般会計補助金	6,478,000	統合簡易水道引継企業債の利息償還に対する交付税基準内繰入
	3 引当金戻入益		6,400,620	
		貸倒引当金	288,342	水道料金に係る貸倒引当金の戻入
		賞与引当金戻入益	5,178,911	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
		法定福利費引当金戻入益	933,367	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
	4 長期前受金戻入		89,307,359	
		その他長期前受金戻入益	89,307,359	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	5 雑収益		1,341,132	
		その他雑収益	1,341,132	費用弁償金 215,200円 専門研修受講費助成金 377,320円 原子力損害賠償請求和解金 740,741円 消費税還付金加算金 7,871円

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用			906,412,566	
1 営業費用			871,505,647	
	1 原水及び浄水費		124,298,032	
		給料	6,024,900	職員2名分 (予算額 6,025,000円)
		手当	3,496,767	職員2名分 (予算額 3,631,000円)
		報酬	2,098,404	非常勤職員1名分
		法定福利費	3,269,537	市町村職員共済組合負担金等2,976,627円 (予算額 2,990,000円) 非常勤職員法定福利費 292,910円
		報償費	1,310,400	毎日水質検査に対する報償
		備消耗品費	522,301	作業用・事務用の備消耗品購入費
		燃料費	193,174	公用車燃料費
		光熱水費	44,026	浄水場暖房用灯油 ガス料金
		通信運搬費	2,564,761	テレメータ回線専用料 監視カメラ等通信料 電話料金等
		委託料	60,463,468	浄水設備等保守点検管理 水質等管理 浄水場運転管理 浄水施設管理 システム保守点検等
		手数料	5,000	浄化槽法定検査料
		賃借料	3,000	デジタル複合機賃借料
		修繕費	10,817,587	水道施設修繕費 公用車修繕費
		動力費	28,268,494	浄水施設電気料金
		薬品費	1,741,770	浄水用薬品購入費 試薬購入費
		厚生費	34,310	市町村職員健康福利機構負担金
		水源対策費	169,703	水源保全地整備費
		負担金	1,322,649	水源管理負担金 等
		補償費	1,219,800	水源涵養地取得補償費
		保険料	645,336	公用車保険料 水道機械設備損害保険料
		公課費	17,600	自動車重量税
		雑費	65,045	NHK受信料 等

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明	
	2 配水及び給水費		163,612,103		
		給料	12,525,000	職員4名分 (予算額 12,525,000円)	
		手当	7,998,808	職員4名分 (予算額 8,370,000円)	
		報酬	1,675,500	非常勤職員1名分	
		法定福利費	6,359,470	市町村職員共済組合負担金等 6,114,816円 (予算額 6,118,000円) 非常勤職員法定福利費 244,654円	
		備消耗品費	326,504	作業用・事務用の備消耗品購入費	
		燃料費	280,952	公用車燃料費	
		通信運搬費	83,808	電話料金	
		委託料	41,068,000	減圧弁保守点検業務 管路施設巡回業務 上水道管路情報システム保守加除修正業務 水道配管用地形図作成業務 配水管布設工事実施設計業務 漏水調査 等	
		賃借料	1,052,031	水道積算システム利用料 図面ファイリングシステム使用料 土地賃借料 等	
		修繕費	15,433,312	水道施設修繕費 公用車修繕費	
		量水器費	36,965,996	検定満了メーター交換業務	
		路面復旧費	39,474,000	舗装復旧工事費	
		材料費	47,400	配水管緊急修繕資材購入費	
		厚生費	69,936	市町村職員健康福利機構負担金	
	保険料	192,786	公用車保険料		
	公課費	58,600	自動車重量税・印紙代		
	3 受託工事費			2,946,000	
		工事請負費		2,946,000	消火栓移設工事
	4 業務費			83,877,405	
		給料		2,638,800	職員1名分 (予算額 2,639,000円)
		手当		1,184,159	職員1名分 (予算額 1,349,000円)
		法定福利費		1,284,060	市町村職員共済組合負担金等 (予算額 1,291,000円)
備消耗品費			6,000	事務用の備消耗品購入費	
通信運搬費			159,655	郵便料金 電話料金	

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明	
		委託料	76,459,108	水道料金等徴収業務 コンビニ収納業務	
		手数料	2,130,771	収納取扱金融機関公金収納事務手数料	
		厚生費	14,852	市町村職員健康福利機構負担金	
	5 総係費			60,237,994	
		給料		17,490,300	職員4名分 (予算額 17,491,000円)
		手当		10,975,363	職員4名分 (予算額 11,185,000円)
		賞与引当金繰入額		4,599,885	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に係る当年度発生分の引当金
		賃金		1,531,458	期限付臨時職員1名
		報酬		471,408	上下水道事業経営審議会委員報酬 非常勤職員1名分
		法定福利費		9,049,934	市町村職員共済組合負担金等 8,726,212円 (予算額 8,728,000円) 非常勤・臨時職員法定福利費 323,722円
		法定福利費引当金繰入額		857,797	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金
		旅費		304,885	日本水道協会総会・協議会等職員旅費 上下水道事業経営審議会委員旅費
		被服費		11,460	
		備消耗品費		459,569	事務用の備消耗品購入費
		光熱水費		1,150,685	分庁舎分電気・ガス・灯油・水道料金等
		印刷製本費		693,500	上下水道広報誌作成等
		通信運搬費		395,677	郵便料金 電話料金
		委託料		1,946,986	デジタル複合機保守管理業務 消費税等確定申告業務 公営企業会計システムサポート業務
		手数料		121,700	出納取扱金融機関公金振込手数料
		賃借料		1,868,225	公営企業会計システム賃借料 等
		研修費		1,423,388	職員研修旅費 研修受講料(日本水道協会等専門研修)
		厚生費		95,692	市町村職員健康福利機構負担金
		負担金		5,422,058	市長部局業務支援負担金 土木設計積算システム利用負担金 庁内電話経費負担金 分庁舎に係る清掃警備経費負担金 退職手当に係る特別負担金 等
		会費負担金		292,198	日本水道協会費 等
		保険料		1,016,648	水道賠償責任保険料 情報漏えい賠償責任保険料
		雑費		59,178	高速道路通行料・駐車料金 NHK受信料

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
	6 減価償却費		395,305,902	
		有形固定資産 減価償却費	391,512,602	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工 器具備品
		無形固定資産 減価償却費	3,793,300	施設利用権
	7 資産減耗費		40,286,185	
		固定資産除却費	40,286,185	有形固定資産除却損
	8 その他営業費用		942,026	
		貸倒損失	183,425	水道料金不納欠損
		貸倒引当金繰入額	502,195	水道料金貸倒損失に備える引当金
		雑支出	256,406	過年度損益修正損（過年度水道料金・水道 加入金等の調定減額）
	2 営業外費用			34,906,919
1 支払利息及び企業 債取扱諸費			34,896,370	
		企業債利息	34,896,370	
3 雑支出			10,549	
		その他雑支出	10,549	控除対象外消費税及び地方消費税1,400円 旧一本木簡易水道使用料還付金 9,149円

水道事業決算（財務状況）の推移

(1) 収益的収支（損益計算書）：税抜

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水道事業収益	951,833,361 円	100.0 %	956,217,774 円	100.0 %
1 営業収益	880,525,019	92.5	883,259,929	92.4
給水収益	814,409,841	85.6	812,440,513	85.0
受託工事収益	1,459,080	0.2	2,878,740	0.3
収納等事務受任収益	30,047,537	3.2	30,634,343	3.2
その他営業収益	34,608,561	3.6	37,306,333	3.9
2 営業外収益	71,308,342	7.5	72,957,845	7.6
受取利息及び配当金	248,363	0.0	143,851	0.0
他会計補助金	4,264,000	0.4	3,752,000	0.4
引当金戻入益	10,012,042	1.1	10,734,707	1.1
長期前受金戻入益	55,633,698	5.8	56,516,899	5.9
雑収益	1,150,239	0.1	1,810,388	0.2
3 特別利益	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0
水道事業費用	756,797,204	100.0	803,393,912	100.0
1 営業費用	721,930,017	95.4	770,060,954	95.9
原水及び浄水費	139,382,660	18.4	134,942,163	16.8
配水及び給水費	94,583,761	12.5	132,373,052	16.5
受託工事費	1,351,000	0.2	2,665,500	0.3
業務費	69,019,890	9.1	78,165,556	9.7
総係費	84,048,148	11.1	59,088,009	7.4
減価償却費	313,590,436	41.4	336,067,618	41.8
資産減耗費	19,195,070	2.5	26,067,261	3.2
その他営業費用	759,052	0.1	691,795	0.1
2 営業外費用	34,867,187	4.6	33,332,958	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	34,715,206	4.6	32,371,485	4.0
雑支出	151,981	0.0	961,473	0.1
3 特別損失	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0
損 益	195,036,157		152,823,862	

平成 29 年度		平成 30 年度		平成 30 年度 - 平成 29 年度	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比率
969,015,166 円	100.0 %	1,041,020,924 円	100.0 %	72,005,758 円	7.4 %
898,333,629	92.7	937,394,028	90.0	39,060,399	4.3
814,890,747	84.1	839,970,932	80.7	25,080,185	3.1
531,360	0.1	3,181,680	0.3	2,650,320	498.8
1,863,000	0.2	0	0.0	△ 1,863,000	△ 100.0
81,048,522	8.4	94,241,416	9.1	13,192,894	16.3
70,681,537	7.3	103,626,896	10.0	32,945,359	46.6
138,089	0.0	99,785	0.0	△ 38,304	△ 27.7
3,474,000	0.4	6,478,000	0.6	3,004,000	86.5
6,692,841	0.7	6,400,620	0.6	△ 292,221	△ 4.4
59,767,539	6.2	89,307,359	8.6	29,539,820	49.4
609,068	0.1	1,341,132	0.1	732,064	120.2
0	0.0	0	0.0	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-
800,389,990	100.0	906,412,566	100.0	106,022,576	13.2
770,009,385	96.2	871,505,647	96.1	101,496,262	13.2
125,649,112	16.3	124,298,032	14.3	△ 1,351,080	△ 1.1
124,421,114	16.2	163,612,103	18.8	39,190,989	31.5
492,000	0.1	2,946,000	0.3	2,454,000	498.8
95,477,197	12.4	83,877,405	9.6	△ 11,599,792	△ 12.1
64,835,928	8.4	60,237,994	6.9	△ 4,597,934	△ 7.1
326,416,371	42.4	395,305,902	45.4	68,889,531	21.1
32,123,705	4.2	40,286,185	4.6	8,162,480	25.4
593,958	0.1	942,026	0.1	348,068	58.6
30,380,605	3.8	34,906,919	3.9	4,526,314	14.9
30,377,078	100.0	34,896,370	100.0	4,519,292	14.9
3,527	0.0	10,549	0.0	7,022	199.1
0	0.0	0	0.0	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-
168,625,176		134,608,358		△ 34,016,818	△ 20.2

(2) 資本の収支：税込

区 分	年 度	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本の収入		22,668,465 円	100.0 %	13,601,680 円	100.0 %
企業債		0	0.0	0	0.0
出資金		16,980,000	74.9	11,986,000	88.1
工事負担金		4,456,185	19.7	0	0.0
(移設工事負担金)		(4,456,185)	19.7	()	0.0
(開発負担金)		()	0.0	()	0.0
開発負担金		0	0.0	0	0.0
他会計負担金		1,232,280	5.4	1,615,680	11.9
資本の支出		486,660,909	100.0	527,858,921	100.0
建設改良費		378,335,415	77.7	421,914,768	79.9
企業債償還金		108,325,494	22.3	105,944,153	20.1
資本の収入額が資本の支出額に 不足する額		463,992,444		514,257,241	
補てん財源使用額		463,992,444	100.0	514,257,241	100.0
当年度分消費税 及び地方消費税資本の収支調整額		24,748,941	5.3	28,618,557	5.6
過年度分損益勘定留保資金		284,553,885	61.3	268,094,252	52.1
当年度分損益勘定留保資金		0	0.0	0	0.0
減債積立金		91,345,494	19.7	93,958,153	18.3
建設改良積立金		63,344,124	13.7	123,586,279	24.0

平成 29 年度		平成 30 年度		平成 30 年度 - 平成 29 年度	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比率
13,577,280 円	100.0 %	107,099,920 円	100.0 %	93,522,640 円	688.8 %
0	0.0	90,000,000	84.0	90,000,000	皆増
12,264,000	90.3	16,183,000	15.1	3,919,000	32.0
0	0.0	0	0.0	0	-
()	0.0	()	0.0	0	-
()	0.0	()	0.0	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-
1,313,280	9.7	916,920	0.9	△ 396,360	△ 30.2
544,913,042	100.0	558,165,694	100.0	13,252,652	2.4
436,974,482	80.2	435,932,504	78.1	△ 1,041,978	△ 0.2
107,938,560	19.8	122,233,190	21.9	14,294,630	13.2
531,335,762		451,065,774		△ 80,269,988	△ 15.1
531,335,762	100.0	451,065,774	100.0	△ 80,269,988	△ 15.1
29,260,590	5.5	28,907,993	6.4	△ 352,597	△ 1.2
253,576,750	47.7	147,482,415	32.7	△ 106,094,335	△ 41.8
0	0.0	0	0.0	0	-
95,674,560	18.0	106,050,190	23.5	10,375,630	10.8
152,823,862	28.8	168,625,176	37.4	15,801,314	10.3